

横浜市中小企業振興基本条例に基づく
令和元年度の取組状況について

1 中小企業振興施策の実施状況について 2

【報告書掲載事業】 1事業／全体 72事業

番号	事業名	掲載頁
33	横浜健康経営認証	31

2 物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について 3

R1(31)決算額	4,809
30決算額	2,801

＜事業・取組のねらいと概要＞ (健康福祉局保健事業課、経済局経営・創業支援課)

健康経営の概念を幅広く普及させるため、健康経営に取り組む事業所を、横浜健康経営認証事業所として認証します。健康経営とは、従業員等の健康保持・増進の取組を企業の収益性等を高める投資として捉え、従業員等の健康づくりを経営的な視点から考え、戦略的に実践することです。 ※健康経営:NPO 法人健康経営研究会の登録商標

【令和元年度の具体的な実績・成果、改善の取組等】

横浜健康経営認証制度は、健康経営に取り組む事業所を後押しするため、平成 28 年度に創設した制度です。

○認証事業所数

	令和元年度	平成 30 年度
応募事業所数	202	202
認証事業所数	200	199
中小企業数	123	137
小規模事業者数	51	64

＜改善の取組＞

健康経営をテーマとしたフェイスブックの開設、横浜健康経営認証事業所の紹介動画作成等、健康経営の普及啓発を強化しました。また、横浜健康経営認証事業所に専門家派遣を行うなどし、市内事業所の健康経営の取組を支援しました。

＜課題と今後の対応＞

- 健康経営に取り組む機運は高まりつつあるものの、引き続き、市内中小企業等に向けて普及啓発を継続していく必要があります。
- 協定締結した民間事業者等と連携し、健康経営の概念を幅広く普及し、健康経営に取り組む企業等を増やしていきます。
- 新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し、令和 2 年度の更新対象事業所については、認証期間を 1 年延長します。
- 大規模な感染症が発生する中、健康経営の取組においても、事業所内の感染症対策について呼びかけていく必要があります。

2 物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について

(1) 令和元年度の受注機会増大に向けた取組

物品の調達及び委託業務の発注にあたっては、市内経済の活性化の観点を踏まえ、従来から市内中小企業者への優先発注を基本方針として位置づけ、その周知徹底に向けた取組を進めています。

主な取組

- ・ 実務担当者を対象とした経理研修において、市内中小企業者への優先発注についての説明の実施
- ・ 業者選定委員会において、契約案件ごとに市内中小企業者の受注の可否を確認し、可能なものについては市内中小企業者を優先的に選定
- ・ 発注仕様書の市内・市外等の区分や中小企業、大企業の区分に関する項目の活用による、市内中小企業者への発注の意識づけ及びチェック機能の強化

令和元年度発注状況

- ・ 市内中小企業契約実績件数 2,968 件（前年度比 242 件の減）
契約実績件数に対する構成比率 89.2%（前年度比 1.0 ポイントの減）
- ・ 市内中小企業契約実績金額 700,515 千円（前年度比 101,411 千円の増）
契約実績金額に対する構成比率 43.2%（前年度比 6.3 ポイントの減）

(2) 今後の受注機会増大に向けた取組の方向性

「障害者優先調達推進法」に基づく障害者施設等への発注など他施策との調和を図りつつ、市内中小企業者への優先発注を基本方針として進め、今後もこれまでの取組を継続し、基本方針の周知徹底を図っていきます。

市内中小企業者への健康福祉局発注状況（健康福祉局契約分）

	区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）							単独随意契約及び大規模契約の合計		
		市内中小企業契約実績							件数	金額	
		件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減				
令和元年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	2,516	92.3	0.0	214,434	70.3	0.8	2,726	304,850	409	184,494
	委託	452	75.2	▲4.1	486,081	36.9	▲7.3	601	1,318,060	1,232	22,497,687
	合計	2,968	89.2	▲1.0	700,515	43.2	▲6.3	3,327	1,622,910	1,641	22,682,181
平成30年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	2,747	92.3	▲0.9	177,123	69.5	▲9.8	2,976	254,975	456	234,913
	委託	463	79.3	▲2.8	421,981	44.2	▲0.5	584	955,465	1,026	21,451,431
	合計	3,210	90.2	▲1.3	599,104	49.5	▲2.8	3,560	1,210,440	1,482	21,686,344

- ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。
- ※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。
- ※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。
- ※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。

【参考資料】

市内中小企業者への健康福祉局発注状況（財政局契約部契約締結分）

	区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）							単独随意契約及び大規模契約の合計		
		市内中小企業契約実績							件数	金額	
		件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減				
令和元年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	322	94.2	▲2.2	546,926	85.9	1.7	342	636,480	25	171,926
	委託	54	96.4	▲2.0	307,438	98.4	▲0.6	56	312,521	42	554,088
	合計	376	94.5	▲2.2	854,364	90.0	0.1	398	949,001	67	726,014
平成30年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	292	96.4	▲1.4	540,862	84.2	▲6.6	303	642,448	31	350,322
	委託	61	98.4	0.2	396,538	99.0	0.4	62	400,626	43	529,598
	合計	353	96.7	▲1.2	937,400	89.9	▲3.1	365	1,043,074	74	879,920

- ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。
- ※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。
- ※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。
- ※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。